

奈良市の財政状況

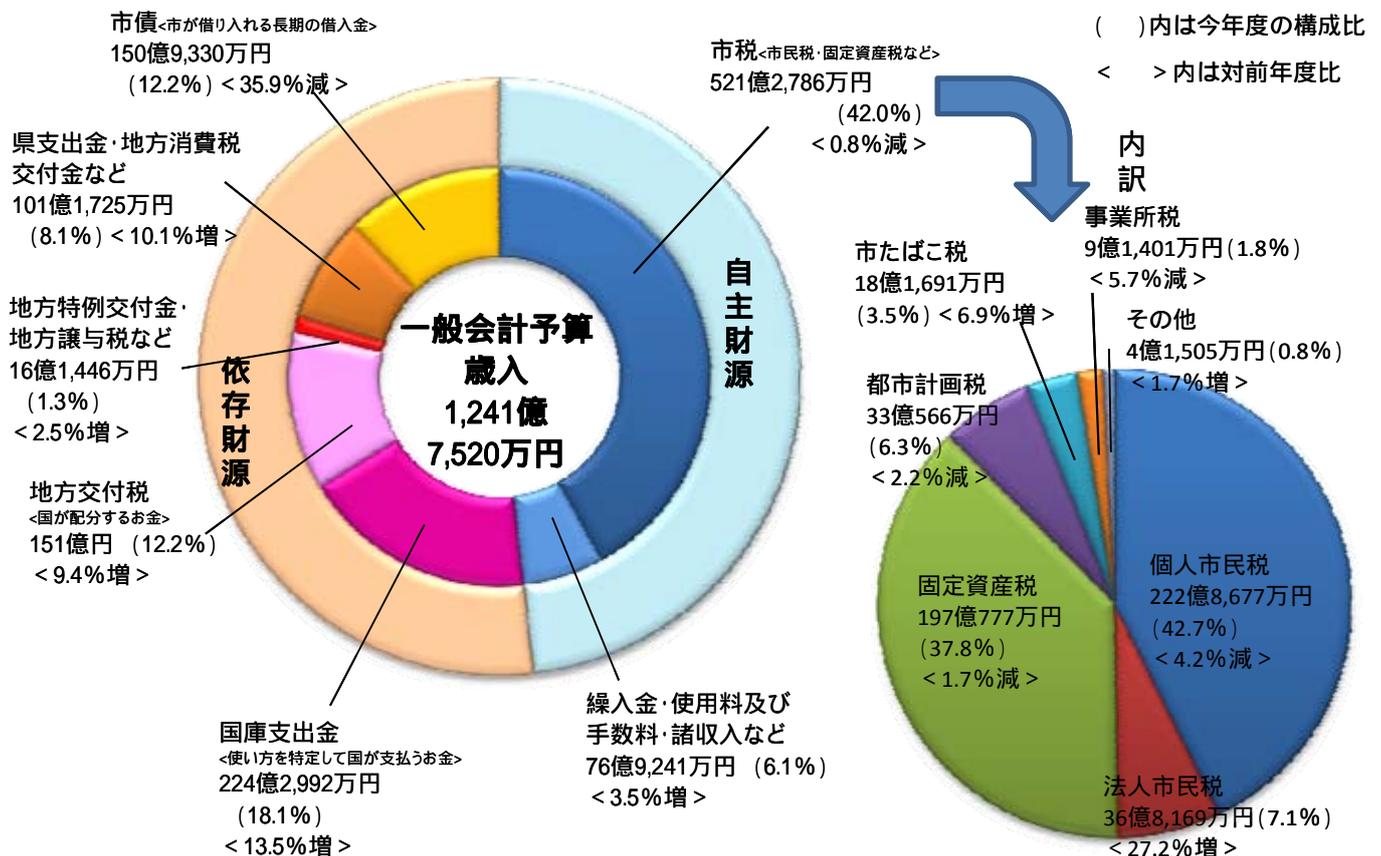
平成23年度予算の概要

予算規模は、一般会計で対前年度比2.9%の減となっています。これは、新市建設計画に基づく事業の一部が完了したことによる投資的経費の減少、前年度の特例的な措置である宅地造成事業費特別会計の廃止に伴う経費を計上しなかったこと等が大きな要因です。

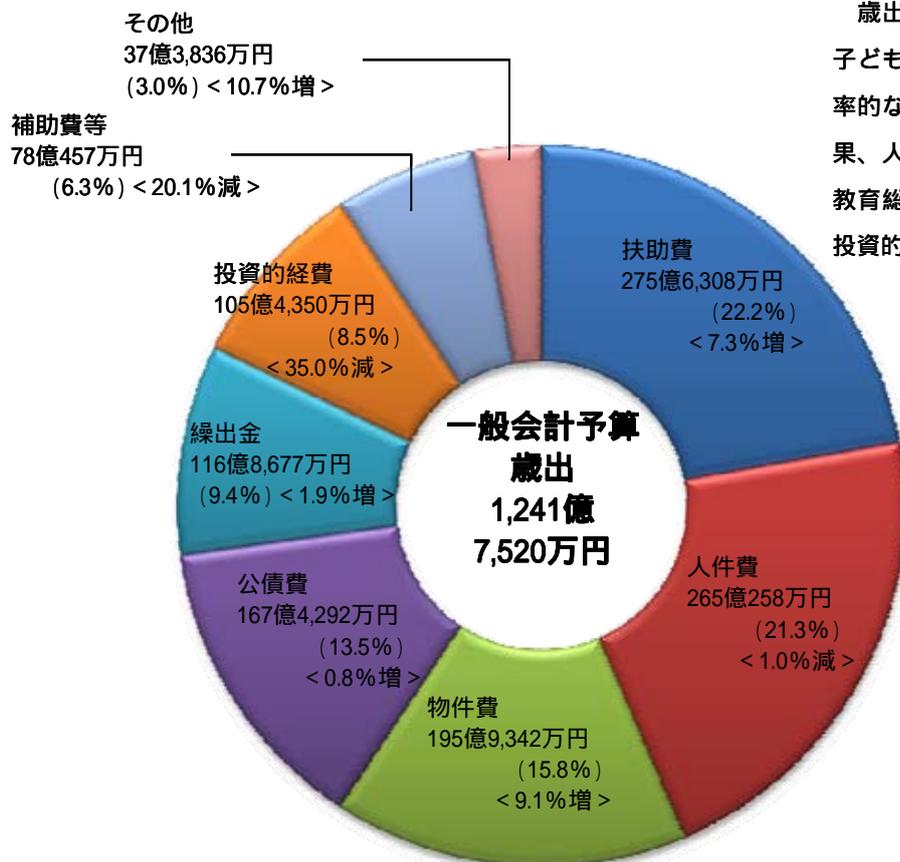
会計	内容	平成23年度	平成22年度	増減
一般会計	福祉、教育、道路整備などを進める基本的会計	1,241億7,520万円	1,278億6,031万円	36億8,511万円
特別会計	特定事業を行う12会計 (国民健康保険、介護保険、下水道など)	743億700万円	719億4,300万円	23億6,400万円
公営企業会計	自治体が経営する企業の2会計 (水道、市立病院)	231億9,110万円	234億4,050万円	2億4,940万円
総額	23年度予算の総額は、対前年度比0.7%の減です。	2,216億7,330万円	2,232億4,381万円	15億7,051万円

歳入の状況(一般会計)

歳入は、企業収益の回復が見込まれることにより法人市民税が増加となっていますが、厳しい雇用情勢を反映して個人市民税が減収となっています。国の地方財政対策にもとづいて地方交付税は増額となっていますが、市債については、新市建設計画による事業費が減少することから合併特例債は減額となり、それ以外の建設地方債の発行も抑制に努めた結果、市債総額は大幅に減少しています。



歳出の状況(一般会計 性質別)



歳出のうち、扶助費は生活保護費の増加や子ども手当の増額などで増加しましたが、効率的な人員配置や欠員補充の抑制に努めた結果、人件費は減少しました。また、保健所・教育総合センター等の事業完了などにより、投資的経費が大幅に減少しました。

()内は今年度の構成比
< >内は対前年度比

主な歳出の内訳

()は前年度予算 (単位:百万円)

扶助費	項目	今年度	前年度
扶助費	生活保護費	11,430	(10,760)
	子ども手当の支給	7,280	(6,500)
	障害者自立支援福祉サービス	3,603	(3,127)
	児童扶養手当の支給	1,495	(1,474)

人件費	項目	今年度	前年度
人件費	職員の給料	10,715	(10,824)
	職員手当等	11,506	(11,867)
	うち退職手当	3,190	(3,380)

物件費	項目	今年度	前年度
物件費	民間保育所への運営委託料	2,849	(2,620)
	予防接種にかかる経費	1,012	(409)
	情報化推進経費	585	(437)
	公民館の運営管理経費	554	(571)
	30人学級実施にかかる経費	485	(419)

公債費	項目	今年度	前年度
公債費 (借入金 の返済)	元金の償還	13,540	(13,283)
	利子の支払い	3,202	(3,324)

その他	項目	今年度	前年度
その他	公共施設等の維持や補修にかかる経費	1,730	(1,682)
	貸付・積立金	2,005	(1,695)

繰出金	項目	今年度	前年度
繰出金	下水道事業費特別会計への繰出	3,246	(3,364)
	介護保険特別会計への繰出	3,174	(3,076)
	国民健康保険特別会計への繰出	2,183	(2,075)
	土地区画整理事業特別会計への繰出	964	(906)

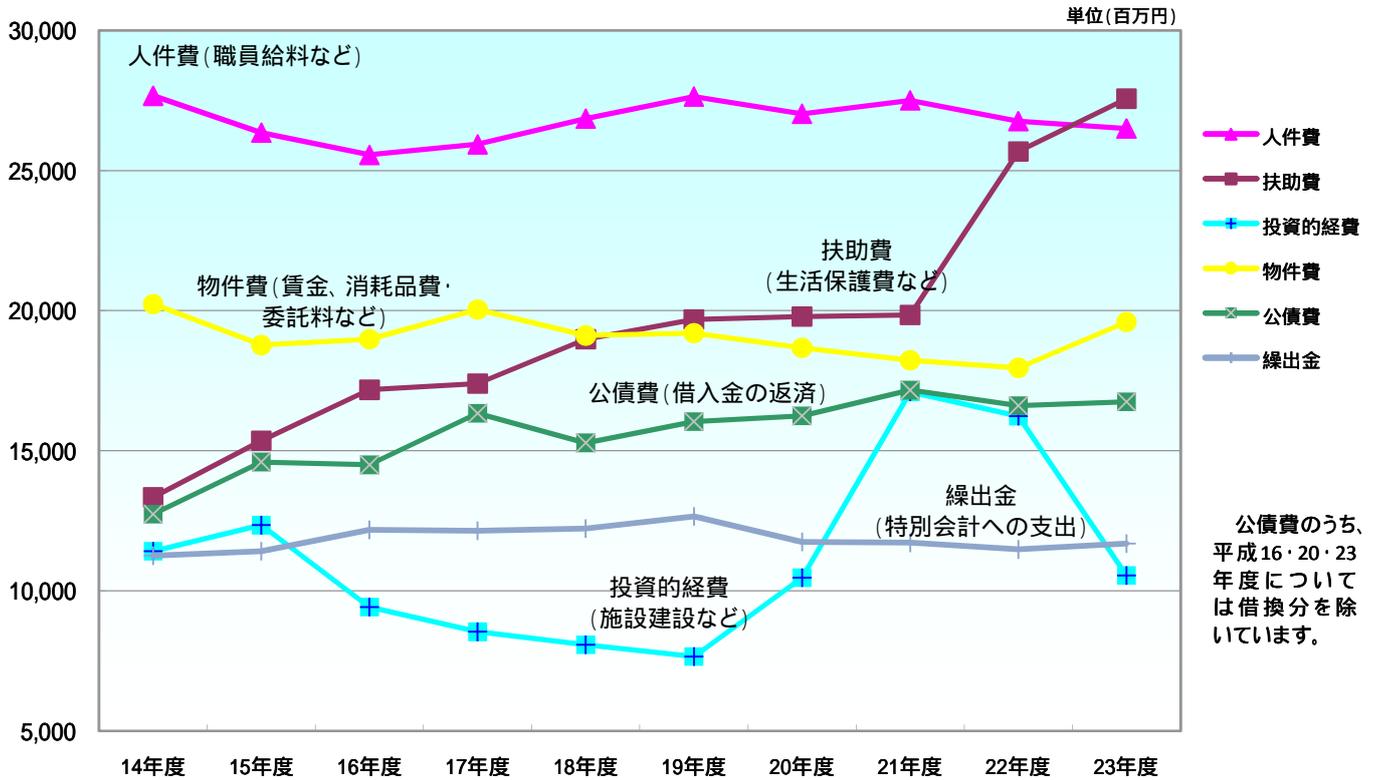
補助費等	項目	今年度	前年度
補助費等	後期高齢者医療療養給付費負担金	2,611	(2,402)
	水道事業会計への補助金	1,135	(1,162)
	民間保育所運営補助金	443	(397)
	土地開発公社借入金利子補給	270	(279)

投資的経費	項目	今年度	前年度
投資的経費	大和中央道等の街路事業	2,597	(2,315)
	道路整備事業	1,575	(997)
	学校園の耐震化事業	1,253	(566)
	富雄第三小学校・中学校校舎建設	1,731	(400)
	公営住宅整備事業	564	(540)

金額の大きい主な項目を抜粋したもので全ての事業ではありません。

主な性質別予算の推移(一般会計 上位6件 過去10年間)

予算額の推移を経費の性質別に見ると、人件費や過去の借入金返済のための公債費が高い割合で推移しています。また、生活保護費など社会保障のための扶助費の伸びが顕著に表れています。平成23年度の投資的経費の減少については、新市建設計画にもとづく事業の一部が完了したことが主な要因です。



奈良市の負債状況

市税収入と市債残高の推移(一般会計・特別会計・公営企業会計)

市税収入は、景気の低迷等による影響から所得の減少や土地評価の下落により、平成23年度ではピーク時の平成8年度と比べると約101億円も減少する見込みです。奈良市では行政需要を維持するため、国からの補助金、地方交付税を受けるとともに、市債(国や銀行からの借入金)で賄ってきました。

市債は、国の財政対策による実質的な地方交付税である臨時財政対策債、団塊の世代職員の大量退職に対処するための退職手当債の発行により、残高は増加傾向にあります。平成23年度については、新市建設計画による事業費の減少、その他の事業も抑制に努めたことから残高は減少する見込みです。



行 財 政 改 革 の 成 果

厳しい財政状況を健全化するためには、行財政改革の推進が絶対的な条件であり、そのための方策として、市税の徴収率の向上・受益者負担金の見直し・未利用土地等の処分・新たな収入源の確保の歳入対策と、人件費の削減や事務事業の再編整理などの歳出対策を進めてきました。また、平成21年度からは「事業仕分け」を実施し外部の目線を取り入れた見直しを行うとともに、22年度には土地開発公社や入札制度の問題についても取り組みを進めています。

行財政改革の取り組みと効果額

行財政改革による積極的な歳出の見直しの結果、平成23年度当初予算においては約10億8千万円の削減を行いました。

見直し項目	主な内容	見直し額
一般行政経費の見直し	委託契約内容の見直し、事務事業の整理・合理化など	4億8,709万円
補助金の見直し	補助金の廃止・縮小	992万円
事業仕分けによる見直し	事業仕分けの結果を受けて見直し	3億1,918万円
人件費の削減	新規採用者を抑制し、人員を削減	2億6,220万円
総額		10億7,839万円

また、外部有識者による検討委員会を設置して、存廃を含めた抜本的な土地開発公社の経営改善並びに公正な競争及び透明性の向上等を実現するための入札制度等の改革についての検討を行いました。平成23年3月に、検討委員会から今後のあり方に関する提言を受け、この内容を踏まえ、改革の取り組みをさらに進めます。

職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3,354	3,316	3,272	3,208	3,149	3,066	3,012
対17年度からの削減人数	38	82	146	205	288	342

平成17年度に策定した定員適正化計画では平成22年度までに180人の削減としていましたが、平成22年度では288人の減少となり、平成23年度では342人の減少となりました。

事業仕分けの状況

平成21年度は60事業(63項目)を対象に、22年度は32事業(37項目)を対象に行われた事業仕分けの結果と今後の方針です。この見直しによって、平成22年度当初予算において約4億円の削減を、さらに23年度当初予算においては約3億2千万円の削減を行いました。

平成23年度は、事業・業務の総点検として、これまでの事業仕分けから転換し、外部・内部の委員からなる組織を設置し、その中で、具体的項目に対して、民間委託や民営化、事業の効率化について検討を行います。

【平成21年度実施】	不要 廃止	民間が 実施	国・県が 実施	市実施 (民間委託を拡大等)	市実施 (要改善)	市実施 (現行どおり)	合計
仕分け結果(項目数)	14	2	0	12	32	3	63
今後の方針(項目数)	7	1	0	14	38	3	63

【平成22年度実施】	不要 廃止	民間が 実施	国・県が 実施	市実施 (民間委託を拡大等)	市実施 (要改善)	市実施 (現行どおり)	その他	合計
仕分け結果(項目数)	9	2	0	7	13	6	-	37
今後の方針(項目数)	4	1	0	8	17	6	1	37